

住宅用家屋証明申請書

(中古住宅)
※抵当権設定の同時申請を含む。

堺税証第 _____ 号

令和 6 年 5 月 10 日

堺市長 殿

郵送による申請の場合は、申請日と証明書は異なります。

申請者 住所

氏名 _____
(連絡先 _____)
※この申請書に関する連絡がある場合に使用します。

租税特別措置法施行(イ)第41条

(a)又は(b)に○を記入
特定の増改築等がされた家屋の場合は、(a)に○を記入し、費用等の欄に金額の記入が必要

中古住宅の場合は(ロ)に○を記入

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

- (a) 新築されたもの
- (b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

- (c) 新築されたもの
- (d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

- (e) 新築されたもの
- (f) 建築後使用されたことのないもの

建築後使用されたことのあるもの

- (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
- (b) (a)以外

第42条第1項

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

登記申請人	住所		堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号		住民票のとおりに記載	
	持分	氏名		〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	
物件	2分の1 2分の1	共有名義の場合は記載が必要		共有名義の場合は記載が必要		
	所在地		堺市 〇区〇町〇番〇		家屋番号	
	種類	造	床面積			
	住宅	木造瓦葺2階建	1階	40 00 m ²	2階	30 00 m ²
	区分建物の耐火性能	(1)耐火又は準耐火 (2)低層集合住宅	3階	区分建物の場合は記載が必要	部分	m ²
	建築年月日	取得年月日	申請者の居住		取得の原因	
	平成 〇〇 〇 〇	平成 〇〇 〇 〇	(1)入居済 ②未入居 ※別途申立書等が必要		①売買 (2)競落 ※移転登記の場合に選択	
費用等	工事費用の総額	円	売買価格	円		

登記原因情報の移転日を記載

字削除 * 該当する(イ)又は(ロ)に○印を付けた場合は、(イ)に○印をつけた場合は該当する(a)~(f)のいずれかにも○印を、(ロ)に○印をつけた場合は該当する(a)(b)のいずれかにも○印を付けること。抵当権設定の場合は、余白にその旨を記載すること。

字追加 * 「申請者の居住」欄は該当する(1)又は(2)のいずれかに○印を付けること。なお、(2)未入居に該当する場合は、申立書並びにそのことを疎明する書類を併せて提出すること。

表題登記	点検者
年月日	
建築確認	確認者
有・無	